

補助事業番号 18-149

補助事業名 平成18年度 開発途上国の通信情報基盤整備に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

アジア・アフリカ地域の開発途上国に対して、情報通信分野における我が国の優れた技術開発力、製品優位性を紹介するとともに、同地域における情報通信インフラの整備状況等の最新市場動向を把握し、我が国情報通信機械工業界等に紹介することにより、我が国の政府開発援助案件形成等を通じて、情報通信機械工業の国際競争力強化及び海外市場参入機会の拡大に寄与する。

(2) 実施内容

次世代通信網導入計画調査

開発途上国における次世代通信網(NGN)の導入への取組み状況について、ICT(情報通信技術)分野の発展状況の異なるカンボジア、ラオス、及びベトナムの三ヶ国において、通信主官庁、ICT推進機関、通信事業者等を対象に調査を実施し、NGN早期導入に関する課題、我が国の支援スキーム等について意見交換を行った。

津波被災二ヶ国テレビ・ラジオ放送網強化計画調査

2004年、スマトラ島沖地震によりインド洋大津波が発生し、インドネシア、タイ、インド、スリランカ等、多くの開発途上国が被災し、各方面で啓蒙活動と情報伝達の重要性が指摘されている。そこで、開発途上国における防災に関する放送の役割を明確にするため、スリランカ及びモルディブにおいて現地調査を実施した。

情報通信技術に関する情報交換

エチオピアから情報通信関係要人を我が国に招聘して、情報通信技術に関する情報交換を行うこととしていたが、相手方との日程調整がつかず取止めとなった。

2. 予想される事業実施効果

次世代通信網導入計画調査

ベトナムのような発展レベルの国に対しては、我が国からのNGN導入に関わる機

材の納入、パイロットプロジェクトの実施が予想される。カンボジア、ラオスのような発展レベルの国についてはODA（政府開発援助）によるNGN導入のためのマスタープランの作成が期待される。

津波被災二ヶ国テレビ・ラジオ放送網強化計画調査

スリランカ、モルディブの両国政府は我が国への無償資金協力要請を進めており、今後、従来の援助方策に加え新たに設定された防災枠（復興支援を含む）での支援・援助案件が実現すれば、我が国放送関係機械工業の海外市場進出への貢献が期待される。

情報通信技術に関する情報交換

実現には至らなかったものの、引続きエチオピアとの良好な関係の維持が期待される。

3. 本事業により作成した印刷物

開発途上国における次世代通信網導入計画調査報告書

防災へ寄与する途上国の放送 スリランカ民主社会主義共和国及びモルディブ共和国調査・比較研究報告書

4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

（カイガイツウシン・ハウソウコンサルティングキョウリョク）

住所： 141-0031

東京都品川区西五反田7丁目25番9号 西五反田ESビル 2階

代表者名： 理事長 金澤 薫(カナザワ カオル)

担当部署： 管理部門(カンリブモン)

担当者名： 管理部長 大井 文昭(オオイ フミアキ)

電話番号： 03-3495-5211

FAX番号： 03-3495-5219

E-mail： oi@jtec.or.jp

URL： <http://www.jtec.or.jp>